

第89期中間報告書

2018年4月1日から2018年9月30日まで

Contents

- 株主の皆様へ
- 事業別売上高の概況（連結）
- 事業トピックス
 - ▷拡大する自動車関連市場への取組み
 - ▷重点市場を見据えた各種展示会出展
- 連結財務諸表
- 会社概要
- 株式情報
- 株式手続のご案内

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに「第89期中間報告書」をお届けし、当中間期における当社グループの事業概況等について、ご報告申し上げます。

■ 当社グループを取り巻く事業環境

当中間期の世界経済は、堅調に推移した米国経済をはじめとして、総じて緩やかな回復が継続しましたが、通商問題の影響によって中国では生産・投資抑制の動きも見られるなど、急速に不確実性が高まりました。わが国経済も内需に支えられて緩やかな回復が継続しましたが、期後半には輸出が弱含みとなりました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場では、携帯機器市場は成熟化しつつあるものの、自動車市場は電装化を背景に概ね堅調に推移しました。産業機器市場は期後半より中国における設備投資抑制の影響もあり、需要が減速しました。

■ 当中間期の連結業績について

当中間期において、当社グループは、主力のコネクタ事業を中心に、成長市場・機器に対し、積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、内製化の更なる強化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用抑制など、経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。

その結果、当中間期の連結業績は、売上高1,180億円（前年同期比95%）、営業利益94億円（前年同期比99%）、経常利益106億円（前年同期比125%）、純利益77億円（前年同期比124%）となりました。

■ 配当について

当中間期の業績等を勘案し、1株当たり15円とさせていただきますこといたしました。

また、期末配当予想は、1株当たり15円、通期では30円とさせていただきます。

今後についても、世界経済は引き続き不確実性の高い状況が続くと見込まれる中、当社グループは携帯機器、自動車、産機・インフラの重点三市場において、新たなお客様の獲得、競争力のある製品の投入により総力を結集し、受注、売上、利益の拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

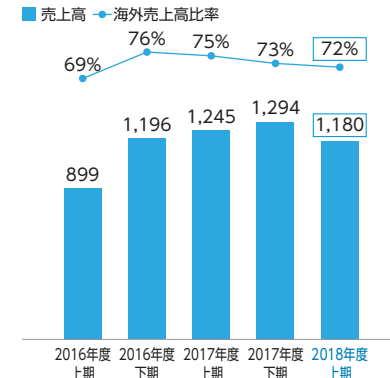
2018年12月
会長 秋山 保孝
社長 小野原 勉

当中間期連結業績ハイライト

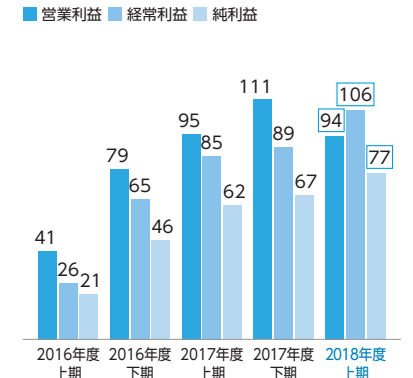
売上高は、自動車向け、産機・インフラ向けは二桁成長となりましたが、携帯機器向け製品の所要が減少したことから、全体としても減収となりました。

利益面では、生産性の向上など確実に収益力を強化し、営業利益はほぼ前年同期並を確保、経常利益・純利益については増益となりました。

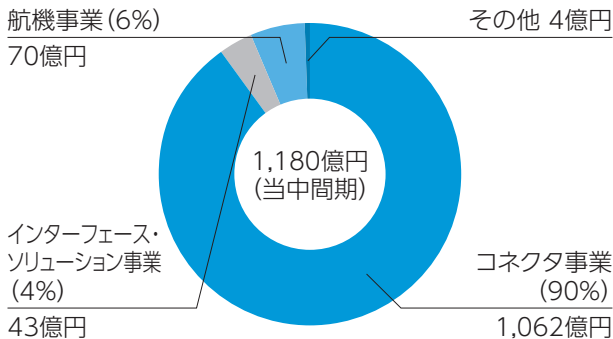
● 売上高 (単位：億円)



● 営業利益・経常利益・純利益 (単位：億円)



事業別売上高構成比率



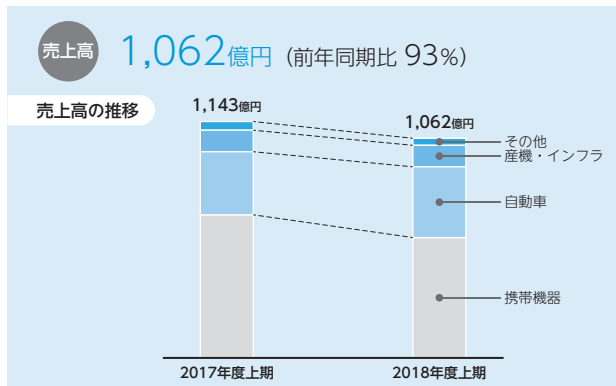
コネクタ事業

■事業の内容

コネクタ事業は、スマートフォンを中心とする携帯機器向け、車載カメラなどの情報通信系やエンジンECUなどのボディ・パワートレイン系をはじめとする自動車向け、及び工作機械、通信ネットワーク機器などを中心とする産機・インフラ向けのほか、ノートPC、薄型TVなど、幅広い分野で使用される各種コネクタを製造・販売しております。

■事業の概況

自動車向けは国内及びアジアでの日系メーカー向け製品を中心に伸長しましたが、産機・インフラ向けは主としてFA関連機器の発注調整の影響により前年同期並みとなりました。また、携帯機器向けでは、一部製品の所要減少により減収となった結果、全体としては減収となりました。



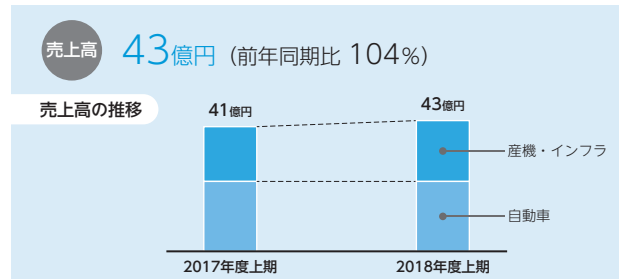
インターフェース・ソリューション事業

■事業の内容

インターフェース・ソリューション事業は、車載用静電タッチパネルなどの自動車向け製品、産業機器用・医療機器用の各種タッチ入力モニタ・操作パネルなどの産機・インフラ向け製品を製造・販売しております。

■事業の概況

自動車向け製品では、2017年度第4四半期より量産開始した車載用静電タッチパネルのフィルムセンサの立ち上がりもあり、前年同期並みを確保しました。産機・インフラ向け製品については工作機械向け操作パネルなどが堅調に推移して、全体としては増収となりました。



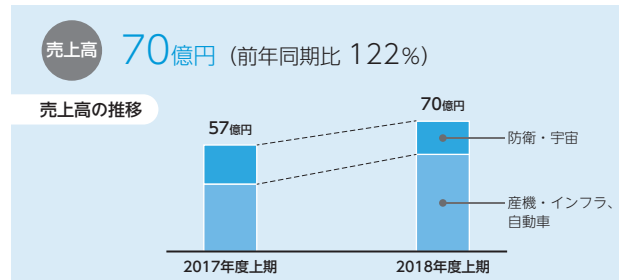
航機事業

■事業の内容

航機事業は、飛行制御装置、慣性航法装置、電波高度計などの防衛・宇宙用電子機器、及び半導体製造装置向け制振・駆動用機器、油田掘削用センサパッケージ、車載用回転角度センサなどの産機・インフラ及び自動車向け製品を製造・販売しております。

■事業の概況

防衛・宇宙用電子機器については、国産プログラム向けの予算が減少傾向の中減収となったものの、産機・インフラ向け製品では、油田掘削向け製品が北米市場で大きく伸長したほか、半導体製造装置向けも堅調に推移したことから、全体としては増収となりました。



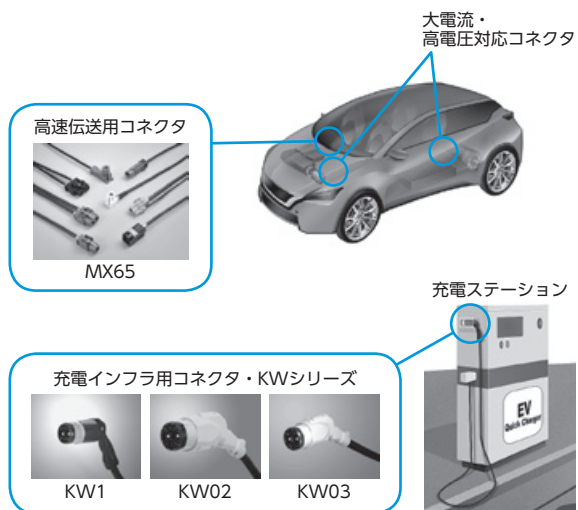
拡大する自動車関連市場への取組み

昨今、電装化の進む自動車においては、ADAS（先進運転支援システム）、自動運転、コネクテッドカーなどの最新技術の動きが加速してきており、これらに必要なカメラ、センサなどの高性能化は更に進展していくものと考えられます。このことによって、車内での情報通信量は大きく増加し、その処理のための高速伝送が益々必須となってきています。

当社グループでは、高速伝送対応のコネクタ製品のラインナップを拡充して売上拡大を図っており、その一例として、欧州における高速伝送用コネクタの標準仕様と互換性を持つ「MX65シリーズ」の開発・量産化など、グローバルな取組みを推進しています。

また、世界各国で普及促進の動きが活発になっている電気自動車（EV）については、バッテリーやモータ等向けのコネクタや充電器用コネクタの需要が高まっており、当社グループでは、EVに使用される大電流・高電圧対応コネクタの開発や充電インフラへの取組みを進めています。その中でも、充電インフラ向けでは、既に開発済である日本が推進してきた「チャデモ」規格に対応したコネクタに加え、今後は欧米が推す「コンボ」規格に対応したタイプを順次投入し、グローバルな市場に拡販してまいります。

当社グループは、今後ともお客様のニーズを確実に捉えた製品開発を行い、拡大する自動車関連市場に注力していく所です。



重点市場を見据えた各種展示会出展

当社グループでは、携帯機器、自動車、産機・インフラを重点三市場と位置づけており、グローバル市場に向けた拡販活動を行うため、国内では、

- ・ CEATEC JAPAN 2018（千葉：10月開催）
- ・ 人とくるまのテクノロジー展2018（横浜：5月、名古屋：7月開催）
- ・ 日本国際工作機械見本市（JIMTOF）（東京：11月開催）

海外では、

- ・ electronica 2018（ドイツ・ミュンヘン：11月開催）
- ・ electronica China 2018（中国・上海：3月開催）
- ・ Offshore Technology Conference 2018（アメリカ・ヒューストン：5月開催）

などの展示会に積極的に出展しています。

本年参加したこれらの展示会では、

- ・ 携帯機器市場向けには、防水性を特長としたコネクタや、ウェアラブル機器向けに研究開発中のフレキシブルコネクタ
 - ・ 自動車市場向けには、大電流・高電圧コネクタ、カメラ用コネクタ、静電タッチパネル
 - ・ 産機・インフラ市場向けには、工作機械向けコネクタや操作パネル、油田掘削用センサパッケージ
- などの各種製品、技術を紹介してまいりました。

当社グループは今後も、コネクタ、インターフェース・ソリューション及び航機の三事業において、各市場に対して積極的な取組みを行ってまいります。



CEATEC JAPAN



人とくるまのテクノロジー展



日本国際工作機械見本市（JIMTOF）



electronica China

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

	当中間期 2018年9月30日	前 期 2018年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,053	39,439
受取手形及び売掛金	47,512	46,529
たな卸資産	18,803	18,940
その他	8,586	8,518
流動資産合計	114,956	113,427
固定資産		
有形固定資産	64,388	62,018
無形固定資産	3,289	3,414
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,222	4,066
その他	7,318	6,889
投資その他の資産合計	11,541	10,955
固定資産合計	79,218	76,389
資産合計	194,175	189,817
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,562	39,953
短期借入金	6,014	6,189
未払法人税等	2,909	3,786
その他	11,228	10,059
流動負債合計	58,714	59,988
固定負債		
長期借入金	5,201	7,258
退職給付に係る負債	843	873
その他	796	800
固定負債合計	6,841	8,932
負債合計	65,556	68,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,523	14,508
利益剰余金	100,427	94,092
自己株式	△ 1,053	△ 1,070
株主資本合計	124,587	118,220
その他の包括利益累計額	3,875	2,527
新株予約権	156	147
純資産合計	128,618	120,895
負債純資産合計	194,175	189,817

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	当中間期 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	前中間期 2017年4月1日から 2017年9月30日まで
売上高	117,958	124,517
売上原価	96,866	104,066
売上総利益	21,092	20,450
販売費及び一般管理費	11,736	10,965
営業利益	9,355	9,485
営業外収益	1,671	560
営業外費用	420	1,591
経常利益	10,606	8,453
税金等調整前四半期純利益	10,606	8,453
税金費用	2,907	2,252
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,698	6,201

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	当中間期 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	前中間期 2017年4月1日から 2017年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,915	12,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,302	△ 8,833
フリー・キャッシュ・フロー	3,612	3,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,571	△ 4,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	573	118
現金及び現金同等物の増減額	614	△ 678
現金及び現金同等物の期首残高	39,439	36,529
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	180
現金及び現金同等物の期末残高	40,053	36,031

連結財務諸表の詳細につきましては、「EDINET」のWEBサイト (<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>) をご覧ください。

●閲覧方法 (推奨ブラウザやご利用条件等) につきましては、「EDINET」のページの「端末要件」をご覧ください。

「EDINET」トップページで「書類検索」をクリックし、書類簡易検索画面の「書類提出者/有価証券発行者/ファンド情報」を以下の方法で指定してください。

・提出者/発行者/ファンドの欄に「航空電子」「JAE」のいずれかを入力して検索ボタンをクリックしてください。

商号 日本航空電子工業株式会社
Japan Aviation Electronics Industry, Limited

創業 1953年8月20日

資本金 106億90百万円

従業員数 連結 5,909名/単独 1,650名

本社 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-10-8
電話：03-3780-2711

営業部門 〒153-8539 東京都目黒区青葉台3-1-19

昭島事業所 〒196-8555 東京都昭島市武蔵野3-1-1

支店・営業所 大阪支店/中部支店/仙台営業所/
宇都宮営業所/福岡営業所

航空電子グループ会社数
国内 12社、海外 16社(内、連結子会社 18社)

ホームページ <http://www.jae.com>

役員

取締役・監査役

会長(代表取締役)	秋山 保孝	取締役	浦野 実
社長(代表取締役)	小野原 勉	取締役(社外取締役)	廣畑 史朗
取締役	武田 和生	取締役(社外取締役)	坂場 三男
取締役	荻野 康俊	取締役	森田 隆之
監査役(常勤)	山本 敬司	監査役(社外監査役)	柏木 秀一
監査役(常勤)	渋谷 達夫	監査役(社外監査役)	武田 仁

執行役員

会長	秋山 保孝※	執行役員	河野 徹
社長	小野原 勉※	執行役員	和久利雅英
専務執行役員	武田 和生※	執行役員	小坂 卓
常務執行役員	荻野 康俊※	執行役員	橋本 恒男
執行役員	齋藤 肇	執行役員	村木 正行
執行役員	村野 誠司	執行役員	松尾 正宏
執行役員	浦野 実※	執行役員	長沼 俊一
執行役員	中村 哲也	執行役員	檜山 憲孝
執行役員	笹尾 宏吉	執行役員	野瀬 泰宏

※印を付した執行役員は取締役を兼務

発行済株式の総数 92,302,608株
(うち自己株式1,383,819株)

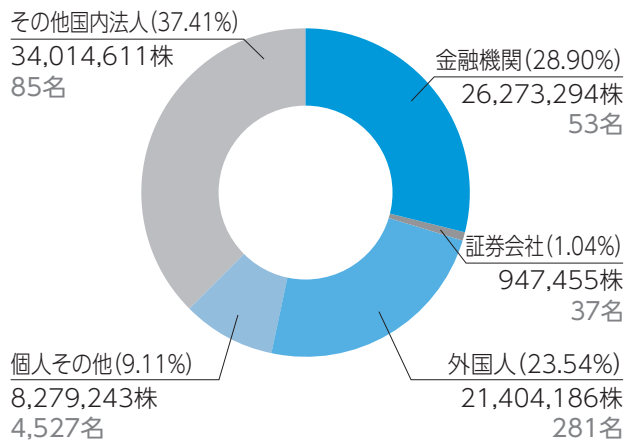
株主数 4,984名

大株主 (上位10名)

順位	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
①	日本電気株式会社	32,491,671	35.74
②	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	13,800,000	15.18
③	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,010,000	3.31
④	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,251,000	2.48
⑤	GOVERNMENT OF NORWAY	1,191,600	1.31
⑥	JPMC GOLDMAN SACHS TRUST JASDEC LENDING ACCOUNT	1,132,000	1.25
⑦	GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	968,724	1.07
⑧	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	949,000	1.04
⑨	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	817,156	0.90
⑩	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	752,000	0.83

(注) 1.当社は、自己株式1,383,819株を保有していますが、上記大株主及び持株比率の算定からは除外しています。
2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数13,800,000株の議決権は、信託約款上、日本電気株式会社が留保しています。

所有者別株式分布の状況 (株式数比率)



※自己株式は控除しています。

■株式手続に関するお問い合わせ先

証券会社での口座開設の有無に応じて、以下のそれぞれの窓口にご照会をお願いいたします。

お手続内容	○住所等の変更 ○配当金の受取方法の指定 ○単元未満株の買取または買増	○お支払期間を経過した配当金に関する問い合わせ* ○各種証明書類のご請求
証券会社に 口座 無し (特別口座の株主様)	三井住友信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル (0120-782-031) 受付時間：平日9：00～17：00	三井住友信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル (0120-782-031) 受付時間：平日9：00～17：00
証券会社に 口座 有り	口座開設された証券会社	

※当社定款の定めにより、お支払開始日から満3年を経過した配当金につきましてはお支払ができなくなりますので、お早めにお申し出くださいますようお願いいたします。

◆配当金の口座振込指定をご検討ください

配当金のお受取は、口座振込の方法が確実です。銀行及びゆうちょ口座へのお振込みの他に、証券会社に口座をお持ちの株主様は、証券口座でのお受取も可能です。(一部お取扱いできない場合もございます)
お手続きの詳細につきましては、証券会社における口座開設の有無に応じて上記「■株式手続に関するお問い合わせ先」までお問い合わせください。

◆単元株式数の変更に関するお知らせ

当社は、2018年10月1日をもって、株主総会の議決権の単位及び東京証券取引所における売買単位(単元株式数)を1,000株から100株に変更いたしました。
株主の皆様におかれましては、特段のお手続きの必要はございませんが、特別口座で100株以上ご所有の株主様につきましては、同日以降当社株式を売却するためには証券会社に口座を開設し、振替をする手続が必要となります。なお、その際の振替手数料は無料となります。
詳しくは、上記「■株式手続に関するお問い合わせ先」の三井住友信託銀行 証券代行部までお問い合わせください。

